

対策番号

A101

1

手法の大分類

☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握
☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策

実施主体

☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部
☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等

対策項目

統括する立場にある者のリーダーシップの発揮

対 策 名

地球温暖化対策の方針等の設定

内容

地球温暖化対策に組織的に取り組むためには、先ず経営層が明確な方針を設定することが重要になります。

実施目標

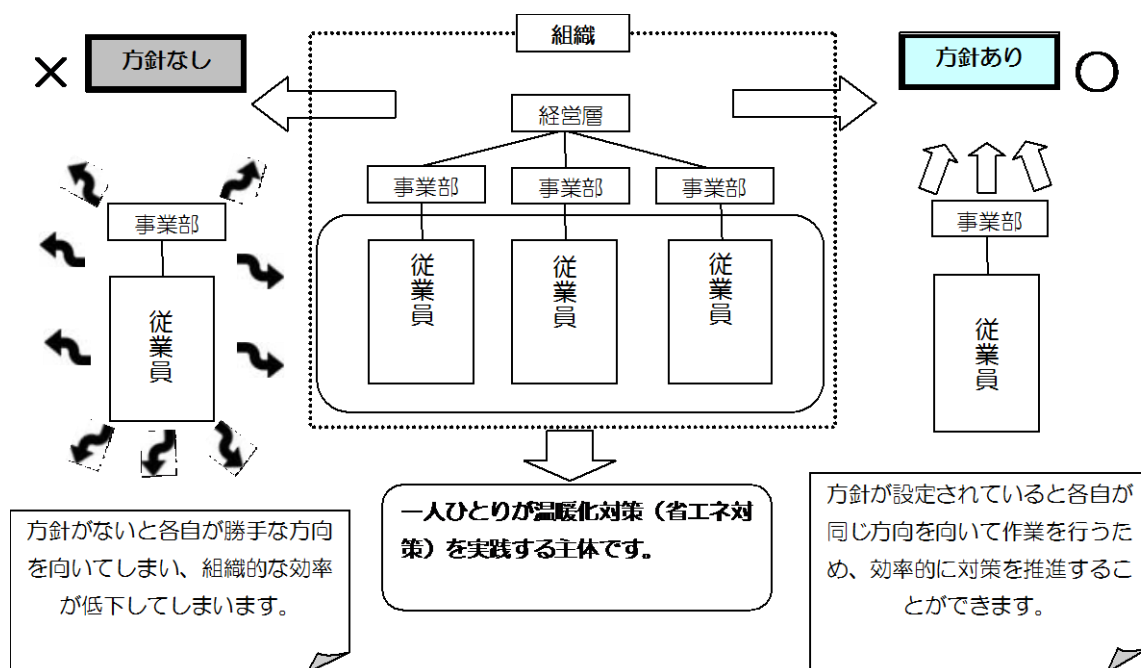
地球温暖化の対策を推進するための方針を設定すること。

①現状の問題点

組織としての地球温暖化対策に対する明確な方針がありますか？

組織全体としての地球温暖化対策に対する認識が低いまま取組を行うと、地球温暖化対策の取組が現場や個人の工夫など個別的な対策にとどまり、取組効果が上がらない場合があります。

また、省エネに創意工夫をする熱心な従業員がいても経営層や他の従業員に理解されないと、省エネに対する取組意欲が低下してしまうことになりかねません。



経営層が組織としての温暖化対策に対する方針を定めましょう。

温暖化対策（省エネ対策）は、組織の光熱費の削減につながるものです。組織の経営層は、経営的視点を持って積極的で、わかりやすいメッセージを組織内に発信していきましょう。

②実施手順

（１）経営層が方針を設定しましょう

- 各事業所を包括するような大きな方針設定。
- 一人ひとりのモチベーションを高める具体的で強いメッセージ性。
- 短く端的な表現によるわかり易い方針設定。

＜方針の具体例：方針は個別の支店等向けではなく、全社的な内容で構いません＞

～地球温暖化対策方針～

- 2～3年を目途に全社からの温室効果ガス排出量を把握していく
- 事業における無駄を徹底的に排除し、排出量を削減していく
- 工場は、生産性向上を追及し、生産量当たりの排出量を削減していく
- 設備更新に併せて設備の効率化により排出量を削減していく

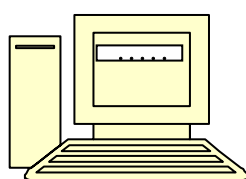
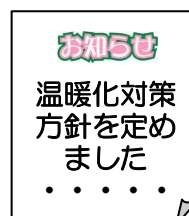
注：「CSRやISOの環境方針」などを参考にすると良いでしょう。

※CSR：「企業の社会的責任」、ISO14001「国際標準化機構の環境マネジメント規格」

（２）設定した方針を全従業員に周知しましょう

- 組織の伝達経路を活用し、組織の方針を発信。
- 多くの従業員が常に目に付くよう周知・表示。

例）掲示板などで、誰でも確認できるようにしましょう！



HPやイントラネットを利用し、誰もが常に認識できるようにしたり、職層から方針について従業員に直接説明することも効果的です。

③効果

- 組織として温暖化対策に対する明確な方針を設定することで、内外に取組姿勢を示し、組織的且つ効率的な取組を実施することができます。
- 組織方針の設定は、温暖化対策の開始宣言となり、経営層の力強いメッセージは、従業員一人ひとりの省エネルギーに対する取組の意欲を高めます。
- 従業員の取組を具体的に引き出す効果や、一人ひとりが積極的な提案を行える組織の環境づくりにもつながります。

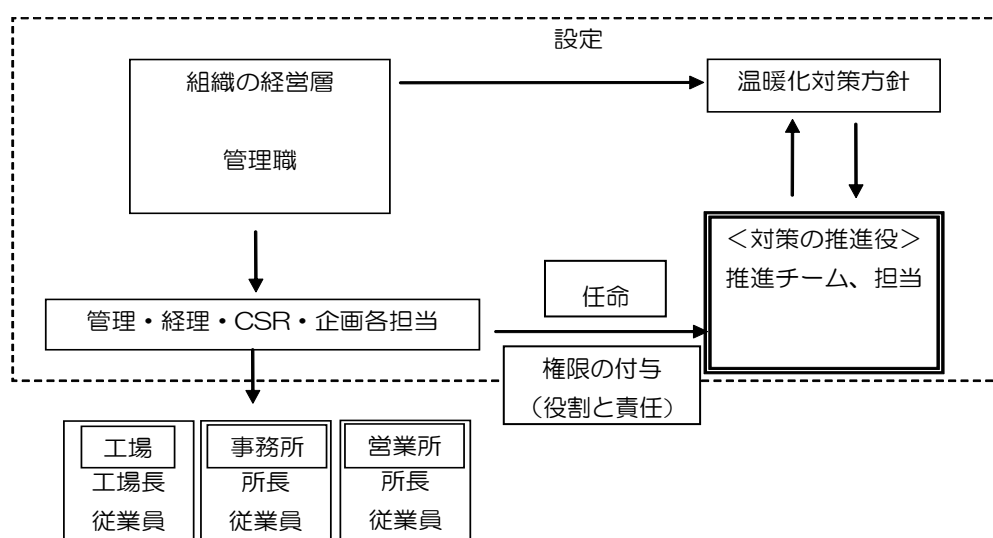
手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	統括する立場にある者のリーダーシップの発揮
対 策 名	温暖化対策推進担当の配置
内 容	温暖化対策の推進のためには、実際に取組の推進役となる組織や責任者を配置し、周知しましょう。
実施目標	地球温暖化の対策を推進する組織又は責任者を設置し、役割分担及び責任の所在を明確化すること。

①現状の問題点

温暖化対策の推進役となる組織・担当者は明確ですか？

温暖化対策を推進するためには、経営層の理解とリーダーシップのもと方針を設定し、取り組むことが重要ですが、方針の設定だけでは取組はなかなか進みません。取組を実行に移すために必要、かつ十分な権限を持った組織もしくは責任者（担当者）を配置することで、日々の省エネルギーの取組を確実に、かつ継続的に実施することができます。

責任者の位置づけが曖昧な場合や、温暖化対策に対する十分な権限がない場合には、実際に対策を推進していくことが非常に難しくなります。経営層は、せっかく設置した担当が困らないよう支援を行うとともに、組織を指導する必要があります。



温暖化対策担当組織や担当者を任命して、温暖化対策を推進しましょう！

組織の経営層が、温暖化対策担当組織や担当者を任命し、地球温暖化対策の立案、実行に必要な権限を与えることで、地球温暖化対策の推進体制が明確になり、継続的な対策を実施することができます。

②実施手順

各支店等においても、それぞれ対策の推進役となる担当者は必要となりますが、ここでは、組織全体としての対策を企画立案し、実行していく役割の温暖化対策担当組織や担当者の選任の方法について説明していきます。

（１）経営層が、温暖化対策担当を任命しましょう

- 任命にあたっては、情報収集力、発信力、調整力、企画力、指導力などを考慮。

具体的には、CSR担当や施設保全担当が適しています。

※ 担当としての適当な部署に困った場合には、エネルギーの使用量を収集・把握できる管理部門に担当を設置していくことも一案です。

- 担当の任命にあたっては、組織の大きさにも配慮。

- ・ 1社1事業所など小さな組織 → 担当者
- ・ 複数の支店を運営する大きな組織 → 担当組織

（２）経営層が、温暖化対策担当の責任と権限を明確化しましょう

辞令を正式発令するなど担当組織や担当者の位置付けと権限を明確化するとともに、組織図や座席表に「担当」を明記し、担当の実効性を確保しましょう。

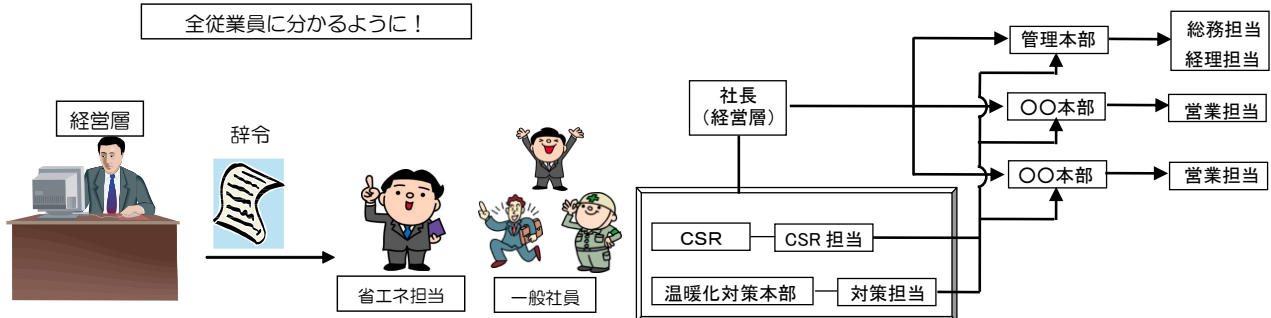
（３）経営層は、担当を設置したら、従業員向けに周知していきましょう

社内連絡票や社内イントラネット、メールなどを活用し、トップの名前において担当組織、担当者およびその役割と権限を全社員に周知徹底しましょう。

温暖化対策担当（者）の役割

- 各支店等のエネルギー使用量の収集・整理・分析
- 省エネ対策の情報収集
- 省エネ対策の立案
- 省エネ対策の進行管理

全従業員に分かるように！



③効果

温暖化対策担当者の設置による継続的な推進体制の確保により、組織全体による効率的な地球温暖化対策の推進が可能になります。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	推進体制の整備

対 策 名

具体的な取組目標と内容の設定

内 容

地球温暖化対策は、従業員一人ひとりの取組に支えられて効果を発揮します。地球温暖化対策の推進のため、従業員の働く環境に適した具体的な取組目標や具体的な取組内容を設定し、周知しましょう。

実施目標

事業所等において統括する立場にあるものが定めた方針の下に、具体的な取組目標及び取組内容を設定すること。

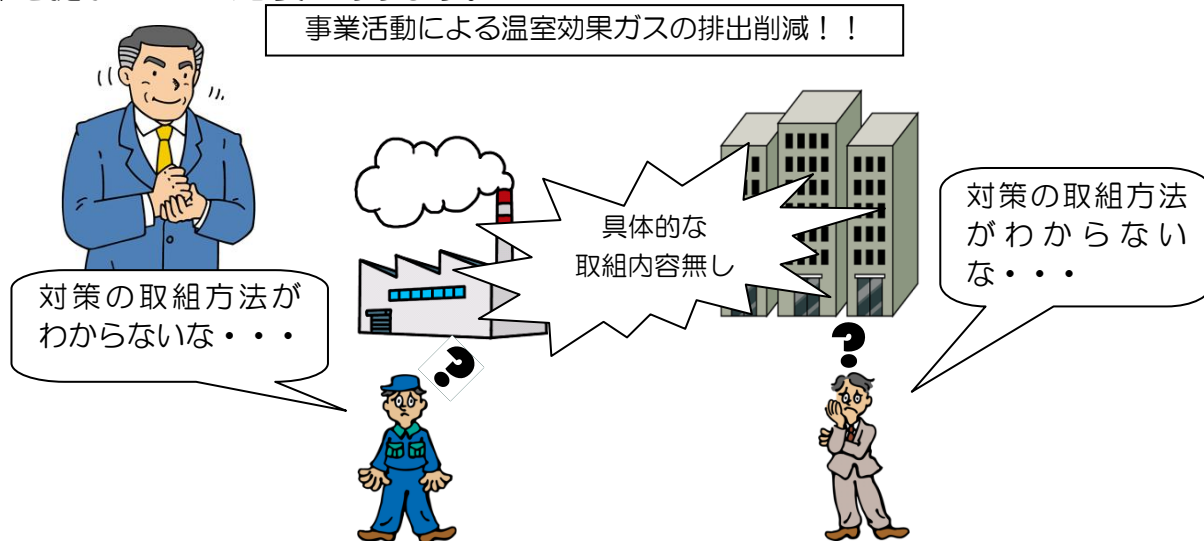
①現状の問題点

温暖化対策の実践にあたり方針だけにとどまっていますか？

地球温暖化対策を推進するためには、経営層の方針を、現場の状況に合った具体的な目標や対策内容として設定し、全従業員が対策内容を認識・理解し、一人ひとりが行動していく必要があります。

組織の方針があるだけでは事業所等の従業員は具体的に何をすれば良いのか分からずに困ることがあります。

温暖化対策担当者は経営層の目標や方針を噛み砕き、各支店に応じた分かり易い対策を提示していく必要があります。



従業員一人ひとりの継続的な取組を後押しするような、誰もが分かり易い取組内容を設定しましょう！

取組目標、内容の設定にあたっては、現場の状況や課題を認識し、各支店等で実際に行動に移せる対策として示していくことが重要です。

②実施手順

(1) 各支店等の状況、課題を把握しましょう

- 各支店等の事業形態、用途別のエネルギー使用量などの把握。
- 実際に作業をしている現場に赴き、現場の声を聞く。
- 外部の専門家など、第三者の意見を取り入れることも効果的。

(2) 実際に取り組内容を設定しましょう

- 取組の継続性を重視し、過度の負担を避け、現場に無理の無い内容とする。
 - 誰が何を行うのかなど、端的で分かり易い具体的な内容とする。
 - 内容について社内の理解を得る。
- ※ 本制度（地球温暖化対策報告書制度）において都が示す省エネ対策メニューを活用することも有効ですので、積極的に活用しましょう。

<取組の具体例>

⇒「最終退社者は消し忘れを確認し、点検表に記入する」
誰が？ 何を？ どうする？

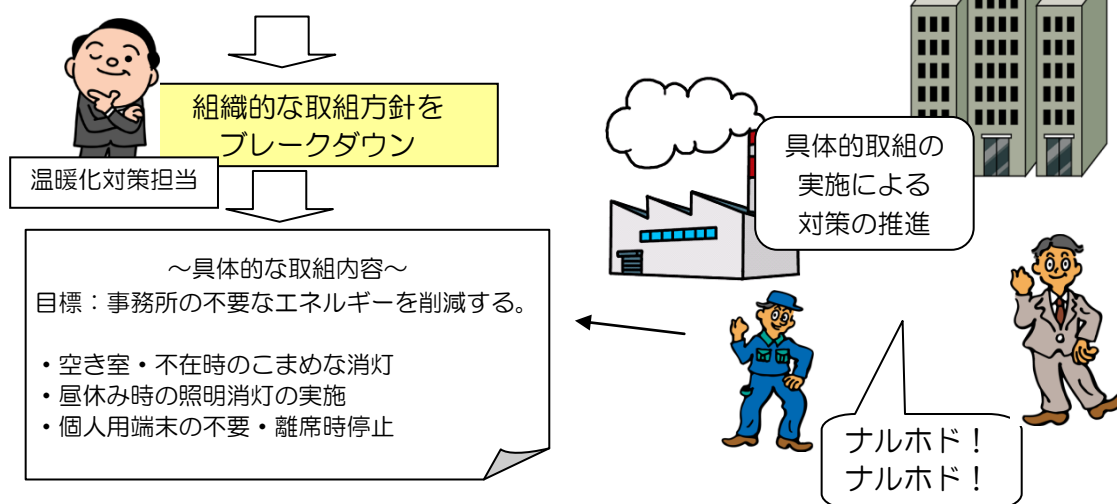
誰にも誤解のない表現
を心がけましょう！

(3) 設定した取組内容を周知しましょう

- 社内連絡票や社内イントラネット、メールなどを活用し、取組内容を周知。
- 職層を通して組織方針の下、取組内容であることを伝える。

※ 設定した取組の実施状況を、点検表などを用いて確認していくと良いでしょう。

事業活動による温室効果ガスの排出削減！！



③効果

- 具体的な取組内容を提示していくことで、支店等において温暖化対策の取組が実施され、温暖化対策が推進されます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策	
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等	
対策項目	推進体制の整備	
対 策 名	取組状況の点検体制の構築	
内 容	定期的に取り組状況を点検することで、事業所における対策の進捗状況を知り、取組を確実に実施させることができます。また、点検の中で現場の声を聞き、対策の実施上の問題点などを把握していくことができます。	
実施目標	取組状況を定期的に点検する体制を構築すること。	
①現状の問題点 せっかく設定した取組目標や内容について、実施状況や課題を把握していますか？ 取組目標や内容を設定しただけでは、省エネルギー対策は進展していきません。対策の進捗状況を知ることで、取組内容の問題点の発掘にもつながり、次の対策や取組へと活かすことが可能となります。 温暖化対策を継続して確実に取り組んでいくためには、各支店等の取組状況を確認できる点検体制を構築していく必要があります。 定期的な点検を継続的に実施できるような、組織的な体制を構築しましょう！		

点検体制の構築は、各支店等における温暖化対策の取組状況を確認できるだけでなく、温暖化対策のPDCAサイクル※の確立への第一歩にもなります。

※PDCA サイクル・・・Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)
という改善プロセスを継続することでより良い成果を期待するものです。

②実施手順

(1) 経営層は、取組状況の点検体制を整備しましょう

- 地球温暖化対策担当（者）に情報が集まるような点検体制を整備。
⇒各支店に点検報告者を設置。
- 何のために、こういった点検を行うのかを明確化。
⇒各支店の日常的な取組を記載する記録表を配布。
- 点検体制や点検の実施についての、周知を実施。

(2) 点検者（体制）は、事業所ごとに取組状況を点検しましょう

- 取組記録表などの具体的な取組状況の報告を求める。
- 定期的な点検の実施

※支店等の過度の負担とならないよう、年に1回から2回を目安に設定しましょう。

＜点検表の例＞

A支店の温暖化対策の取組状況記録。

対策内容	点検実施日		点検者	
	4月1日	4月2日	4月3日	4月4日
昼休み消灯	済 ○○	済 ○○	済 □□	済 ○○
WCの消灯確認	済 ○○	済 ○○	済 ○○	済 ○○
退社時の消灯確認	済 ○○	済 △△	済 ○○	済 ○○

左側 取組状況

右側 実施者名の記載



点検報告者

各支店から収集した
取組状況を整理・分析
しましょう。

各支店の記録表収集。

対策	対策1	対策2	対策3	対策4	対策5
事業所A	○	○	○	○	○
事業所B	△	○	○	○	○
事業所C	○	○	△	○	×
事業所D	○	○	×	○	×



A支店は確実に実
施している。B支
店はどうかな？



温暖化対策
担当者

各支店へ情報をフィードバックしましょう！

A支店
(店舗)

B支店
(店舗)

C支店
(店舗)

(3) 温暖化対策担当（者）は、点検結果を共有し活用しましょう

- 点検の結果は、支店等へ還元し、取組状況を組織で共有。
- 取組が実施されていない場合には、その理由の把握に努める。
- 職場の意見を積極的に収集し、対策の修正や次の対策立案に活用。

③効果

- 点検体制を構築することで取組の進行管理が可能になり、取組の継続性が高まります。
- 定期的に点検することで支店等の意見を把握しやすくなり、取組内容の改善や、より効果的な温暖化対策の立案につながります。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策	
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等	
対策項目	推進体制の整備	
対 策 名	取組内容や点検体制の定期的改善	
内 容	目標及び取組状況・点検体制については、定期的に点検を行い、問題等がある場合には改善していきましょう。	
実施目標	設定した目標及び取組状況・実施・点検体制については、定期的に精査を行い、必要に応じて改善すること。	
①現状の問題点 温暖化対策の目標・取組内容・点検体制について、 見直しを行っていますか？ 実効性のある省エネルギー対策の取組を行うためには、定期的に取り組内容、取組状況を点検し、各支店等の設備更新や事業形態の変更に応じて、取組内容や取組目標を精査・再構築していく必要があります。 また、取組状況を点検していく体制についても、組織の見直しなどにより、従来の点検体制では、その点検機能が機能しなくなる恐れがあるため、点検体制そのものについても定期的に精査していく必要があります。 あれっ！ 担当者が変わっ ちゃったぞ？ 点検体制 今度は、誰から取組状況の 報告をもらえば良いのかな？ あれっ！ こっちの工場はボイラ が無くなっちゃった ぞ！ 取組内容 ボイラの取組はもうできない。 取組内容を改めない？ 出典：株式会社日本サーモエナー 目標・取組内容や点検体制を精査し必要に応じて改めていきましょう！		

取組状況の点検を活かして、PDCA サイクル※を適切に機能させることで、取組内容だけでなく、点検体制についても定期的に見直し、改善して温暖化対策への取組機能を維持していきましょう。

※PDCA サイクル・・・Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)
という改善プロセスを継続することでより良い成果を期待するものです。

②実施手順

(1) 支店等の取組状況の点検体制を活用した情報収集をしましょう

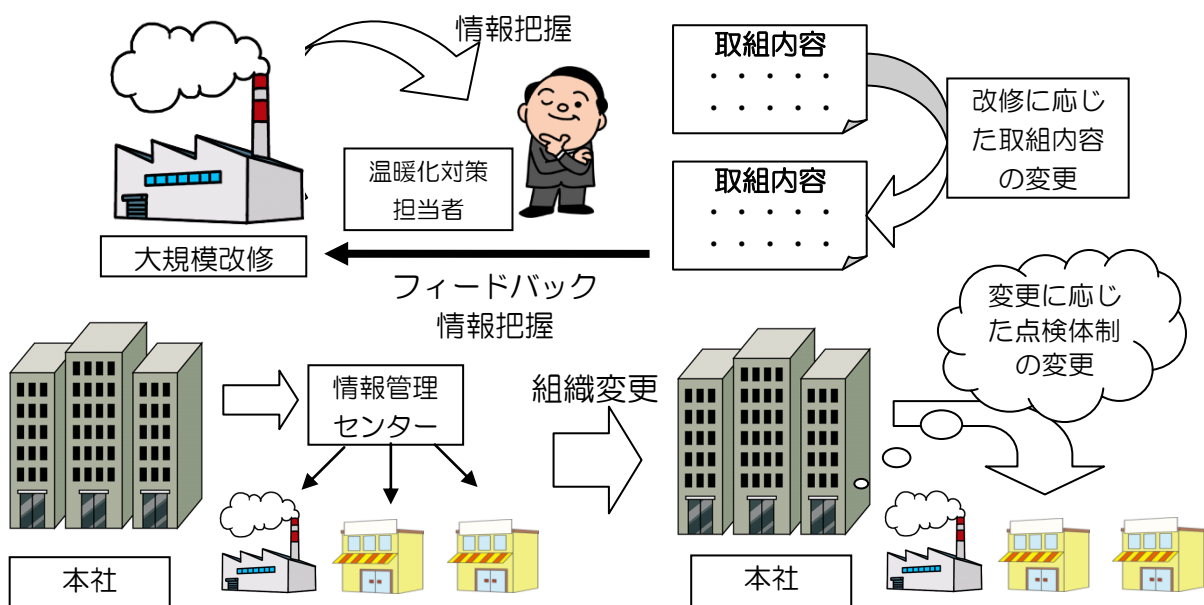
- 温暖化対策の実施状況から変更の有無を推測
- 支店等からの報告に設備の変更内容の報告を併せて実施
- 支店等の担当者変更などの情報も併せて収集

(2) 組織の動向に気を配りましょう

- 組織改革による組織の変更
- 人事異動による担当者の変更
- 新規事業への進出による支店等の事業形態の変更

(3) 取組内容・点検体制を改善していきましょう

- 把握した情報を再確認し、取組内容に変更内容を反映。
 - 把握した情報を再確認し、点検体制に変更内容を反映。
- ※点検体制の変更には、経営層や組織の理解を得ておきましょう。



※ポイント

点検体制は、半年に一度程度、見直していくと良いでしょう。

③効果

定期的な見直しにより温暖化対策の推進に向け、定めた目標や取組状況及び点検体制などの各機能が維持され、温暖化対策を予定通り進展することが可能になります。

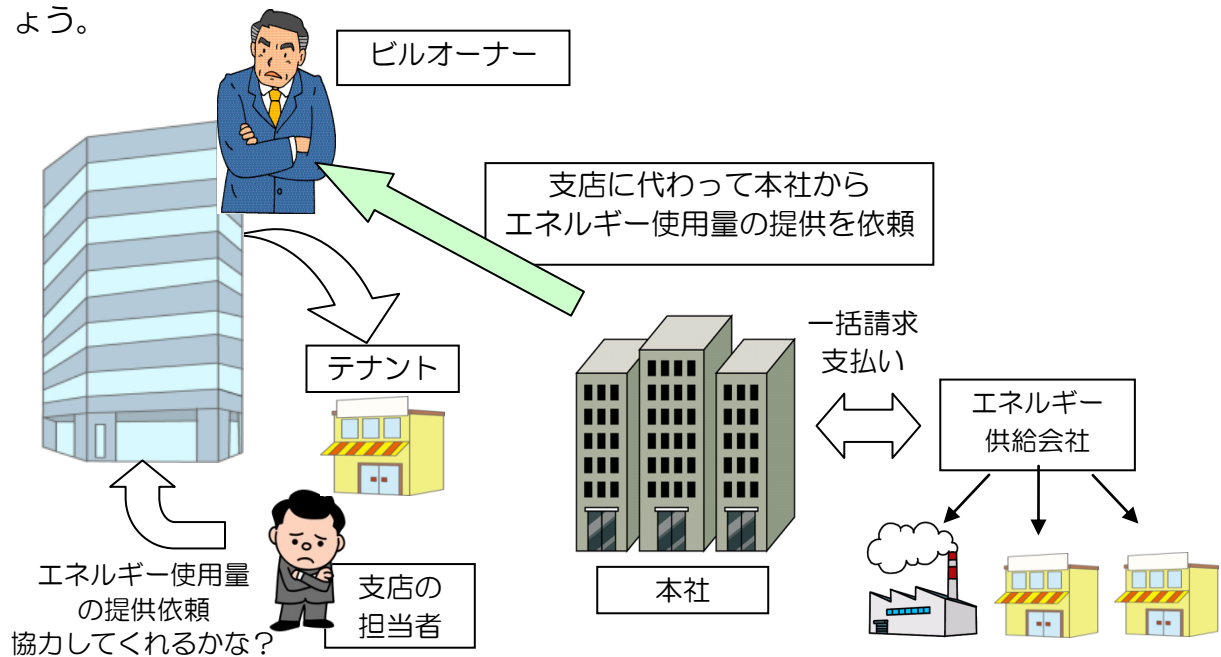
手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	推進体制の整備
対 策 名	本社等による支店の支援
内 容	各支店等において、温室効果ガスの排出状況等の把握をすることが難しい場合があります。本社等は人材、技術、情報などあらゆる面で協力や支援をしていきましょう。
実施目標	事業所等ごとの温室効果ガスの排出状況等を把握するため、必要に応じ、支店等を支援すること。

①現状の問題点

エネルギー使用量の把握について各事業所等は困っていませんか？

温室効果ガスの排出状況等の把握は、省エネルギーのための第一歩です。エネルギー使用料金の一括払いの場合や、ビルのテナントで、オーナーがエネルギー使用量を把握しているだけの場合など、支店自らの力だけではエネルギー使用量の把握が難しい場合もあります。

本社は、自らが保有する支店のエネルギー使用量のデータを積極的に提供するだけでなく、本社の機能や組織力を活用して支店等に対し必要な支援を行っていきましょう。



各支店が温室効果ガス排出状況等の把握ができるよう、本社が必要な支援をしましょう！

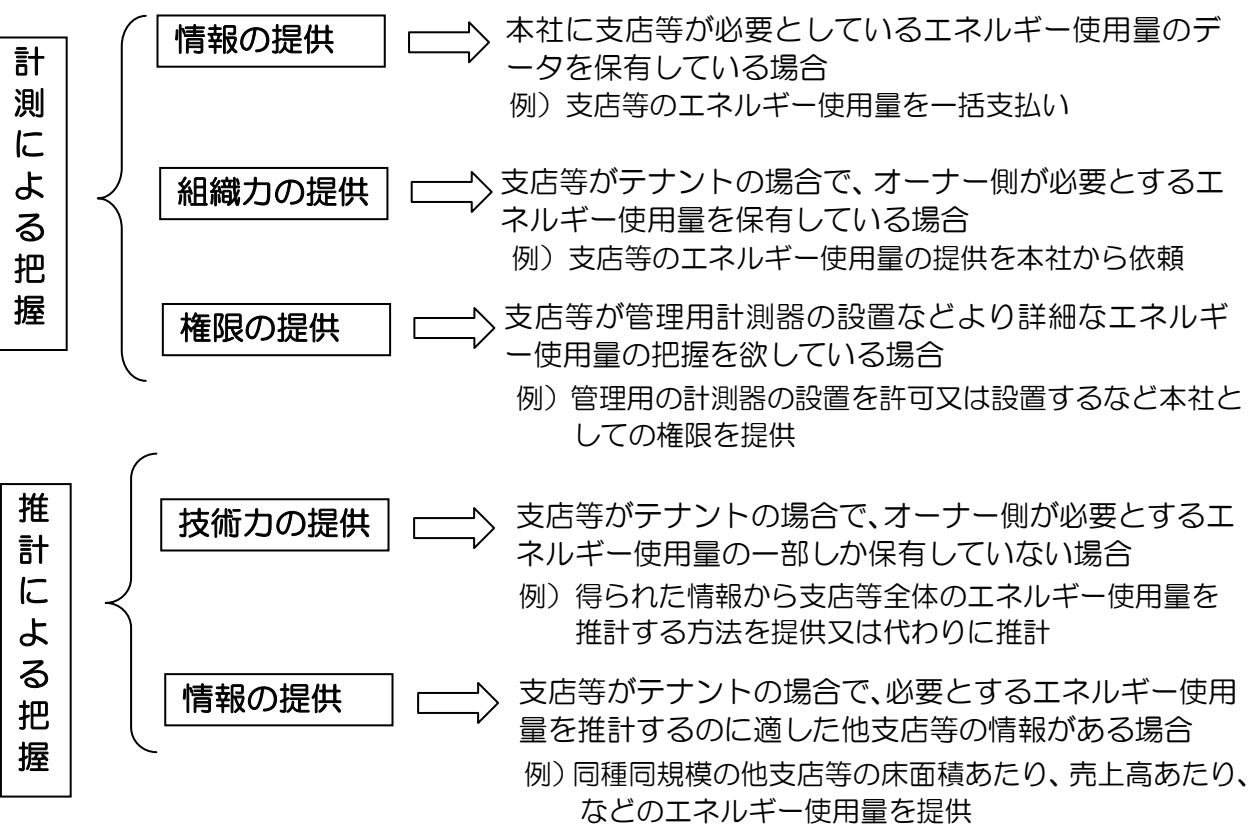
人材、資金などの面で制約の多い支店等に積極的に温暖化対策に取り組んでもらうためにも、本社が必要な支援を行なうことで、できるだけ温室効果ガス排出量の把握にかかる負担の低減を図りましょう。

②実施手順

(1) 支店等の置かれた状況を把握しましょう

- 支店等はエネルギー使用量の支払いを直接実施しているか否か。
 - 支店等は、テナントか否か ⇒ エネルギーの把握が一部でもできているか否か。
- ※支店等に対しては、本社の側からアプローチして、困っている状況を把握しましょう。

(2) 実際に支店等のエネルギーの把握を支援していきましょう



③効果

- 支社、支部、各事業所のエネルギー使用量の把握を通じて、各事業所において効果的な省エネルギーの取組が可能になります。
- 本社において、より正確に各事業所の状況を把握可能になり、事業所ごとの状況、課題を把握しやすくなります。課題が明確化することで、省エネルギーの効果を高めることができます。
- 本社、支店が共働して課題を解決していく過程を経ることで、信頼関係の構築、連絡手段の構築ができます。さらなる取組の進展に向け、強固な体制を築くことができます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	推進体制の整備

対 策 名

排出状況の整理・分析・提供

内容

本社で支店等のエネルギー使用量を把握・整理し、その情報を各事業所と共有することで、各支店単独で把握する場合に比べ、より効果的な省エネルギー対策を実施していくことができます。

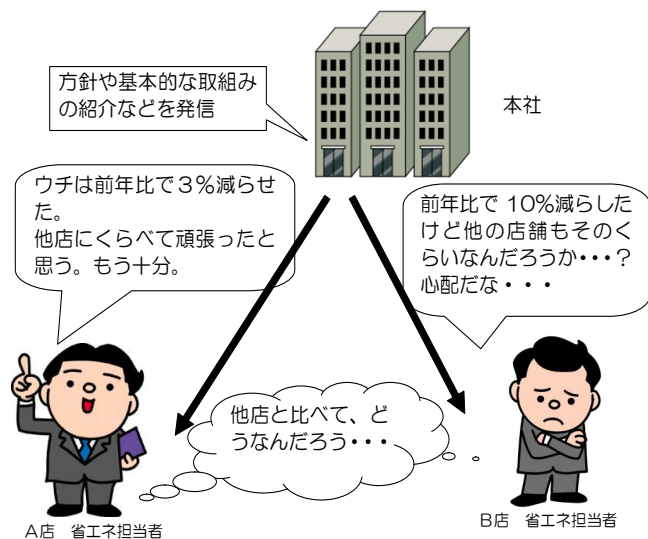
実施目標

把握した温室効果ガスの排出状況等について、整理及び分析を行い、その結果を各事業所等へ情報提供するなど事業者全体で共有する体制を構築し、温室効果ガス排出量を削減していく指標として活用すること。

①現状の問題点

支店等から収集しているエネルギーデータを有効活用していますか？

各事業所では、エネルギー会社への支払いなどにより自らのエネルギー使用量等を入手することができるものの、他事業所のエネルギー使用量まで入手することは困難です。本社が組織的に各支店のエネルギー使用量を収集し、省エネの観点から整理分析し、各支店に情報をフィードバックすることで、各事業所が事業者内での位置を認識することができます。



本社が支店などにエネルギー使用量などのデータを提供することで、支店などは自らのエネルギー使用量を同種の事業所（同じ会社の他事業所）と比較することで取組の効果を実感できるため、自発的な取組につながります。また、自らの課題などが明確になり、効果的な省エネルギー対策を促すことにもなります。各事業所では他事業所の状況を把握できないことも多いため、本社において情報の整理、共有を行う必要があります。



エネルギー使用量の整理・分析結果は、全事業所等で共有しましょう！

本社は、収集したデータについて事業所ごとに単位面積あたりのエネルギー使用量、平均や順位を示すなど、支店等が自らの状況、課題を把握しやすいような配慮をしましょう。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当(者)は、各支店等のエネルギー使用量を収集しましょう

- 本社、支店等とも各月の請求書などを整理しましょう。(廃棄しないようにしましょう)
- 各支店等のエネルギー使用量データを収集しましょう。(温暖化対策報告書の記載内容を活用しましょう)

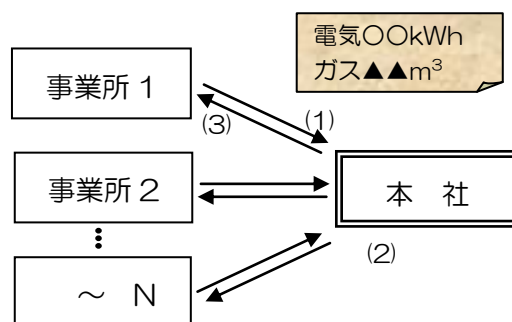
(2) 温暖化対策担当(者)が、エネルギー使用量のデータを整理・分析しましょう

- 使用量が計量されていない場合には、推計する方法を活用しましょう。(エネルギー会社と直接契約していない場合など)
- 本社がデータを整理し、分析しましょう。
例) 単位面積あたりのエネルギー使用量や CO₂ 排出量を各支店等ごとに算出し、少ないものから順に並べる、平均値と比較する など
- 都のツールに各エネルギー使用量を入力することで、簡単に原油換算や CO₂ 排出量の計算を行えます。詳細は、以下の URL を参照ください。

<http://www.tokyo-co2down.jp/c1-jigyuu/j1/energy.php>

(3) 温暖化対策担当(者)が、支店等にエネルギー使用量の情報を提供しましょう

- 集計して分析した結果を、各支店に社内連絡票や社内イントラネットなどを活用し発信しましょう。データに取組状況なども記載すれば、より効果が高まります。
- 単位床面積あたりのエネルギー使用量を示すことで、各事業所が自らの状況を把握しやすくしましょう。提出にあたっては、実名を伏せるなどの配慮も必要です。
- 傾向を把握してアドバイスを添えるのも良いかもしれません。



③効果

- データの整理・分析にあたっては温暖化対策報告書を活用することが効果的です。
- 他の事業所と比較することで、各支店がそれぞれの位置を認識し、問題点が把握しやすくなり効果的な省エネルギーの取組を行えます。
- 支店ごとに省エネルギー機器を導入する場合など、優先度を設定しやすくなり、費用対効果が高まります。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策	
実施主体	☒ 本社等 ☒ 支店等 ☒ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等	
対策項目	推進体制の整備	
対 策 名	組織横断的な推進体制の整備	
内 容	組織横断的な省エネ推進委員会を設置することによって、支店等ごとの取組内容や取組上の課題に対する認識が共有できます。	
実施目標	地球温暖化の対策を推進する組織横断的な委員会を設置するなど推進体制を整備すること。	
①現状の問題点		
取組の課題や現状認識について組織で共有できていますか？ 事業所間での省エネルギーの取組に関する情報交換の場が無い場合には、ある事業所で得られた知見はその事業所のみのもとなり、他の事業所に活かされず、組織的な取組としては効率的とは言えません。 地球温暖化対策の取組により得られた知見を共有することで、より効果的な地球温暖化対策の取組につながります。 また、より効果的な取組内容の提案がある場合なども、意見交換の場が設けられなければ活用することができません。 組織横断的な委員会などの設置により、本社と支店等または事業所間での情報交換、意見交換の場が設定されることになり、対策の取組上の失敗や成功経験を共有することが可能になります。また、委員会は本社（担当）にとって現場の意見を聞く貴重な場となり、本社の方針や取組内容の反映にも役立ちます。 組織横断的な委員会などを設置して情報を共有しやすい体制にしましょう！		

地球温暖化の対策を推進する組織横断的な委員会の設置により、課題・認識の抽出・共有や優れた取組の抽出・共有が可能になります。また、推進体制の強化にもつながります。

②実施手順

(1) 経営層が、推進委員会を設立しましょう

- 委員会は、メンバーの選定が重要になります。組織規模に応じた職層、形式的にならない人数、実務担当を主としつつ権限も保有させるといった配慮を行いつつ人選しましょう。
- 各事業所単位で省エネルギー推進の中心になる方で、かつ、権限を保有する方をメンバーとすることが望ましいといえます。

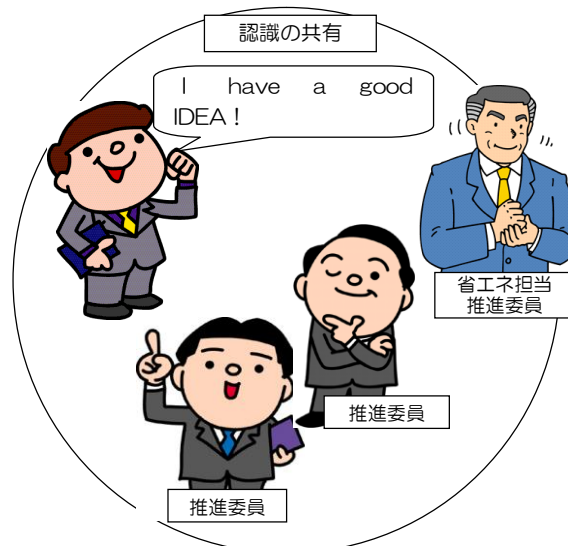
例：各支社の温暖化対策担当者、温暖化対策担当組織のキーマン など

(2) 温暖化対策担当（者）が中心となり、定期的に委員会を開催しましょう

- 具体的な開催内容を事前に案内しましょう。本社の温暖化対策担当者が委員会を主催し、委員会資料を準備しましょう。
- 本社および各支社の取組内容と成果について、情報交換を行いましょう。
- 本社の担当、支店の代表者等の既存の会合などを活用するのも良いでしょう。

(3) 温暖化対策担当（者）は委員会記録を公表し、それぞれの事業所等で活用しましょう

- 委員会の内容および決定事項は議事録などとして文書化し、社内連絡票や社内イントラネット、メールなどを活用して社内に公表しましょう。
- 優れた取組や、エネルギー使用量や取組の違いといった情報を、社内連絡票や社内イントラネットを用いて社内で共有しましょう。



③効果

- 各事業所の担当者が一同に会する機会を持つことで、有効な意見交換が可能になります。
- また、意思の疎通により、各事業所の意識統一を図ることができます。
- 本社の意思を正確に伝え、かつ、各事業所の考えを本社の方針にフィードバックする機会が得られることで、より実効性の高い省エネの取組が可能になり、結果として省エネルギーが促進されます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☒ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	外部の専門家との連携

対 策 名 都などの無料の相談機関の利用

内容

省エネルギーを推進していく過程では、設備等の専門的な知識を必要とする場面に行き当たることもあります。外部の専門家に相談するなど、不足している知識や情報を補いましょう。

実施目標

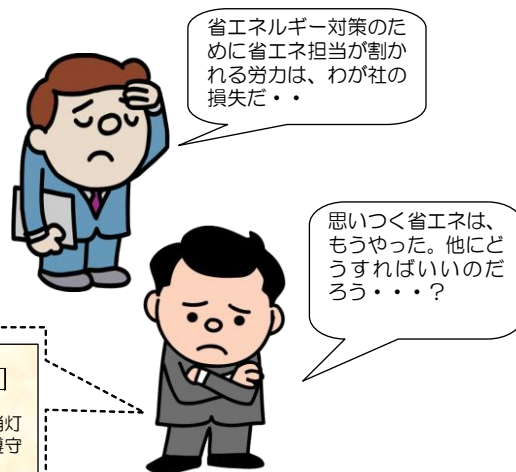
専門的知識を有する人材が不足している場合には、都が中小規模事業所向けに実施している「省エネルギー相談窓口」等を積極的に利用し、専門的な知見や提案を収集する体制を整備すること。

①現状の問題点

省エネ担当者は、設備やエネルギーに関する専門家ですか？

組織においては人的資源の制約などもあり、温暖化対策担当者が必ずしも設備や省エネルギーに関する専門家ではない場合があります。

地球温暖化対策の中には、設備の効率的な運転や設備の更新など専門的な知識を要するものも多く、担当者の方が、地球温暖化対策の立案においてより高度な対策を構築しようとする、困難に直面してしまう場合もあります。



注意事項！

不要箇所の消灯
温度設定の遵守
・・・

都が中小規模事業所向けに実施している「省エネルギー相談窓口」、「無料の省エネ診断」等を活用することで、コストをかけずに専門家のアドバイスを得ることができます。



外部の専門家の知識を積極的に活用しましょう！

無料で省エネルギーの相談を受け付けている機関があります。専門機関の知見を活用する方法として、まずは、都が実施している「省エネ相談窓口」、「無料の省エネ診断」に相談してみましょう。

②実施手順

- (1) 温暖化対策担当（者）が、相談する内容を整理しましょう
 - 相談内容（どんな相談をしたいのか、何が分からないのか）を明確にしましょう。
- (2) 温暖化対策担当（者）は、資料を用意しましょう
 - 施設のエネルギー使用量、施設概要、設備概要を整理しましょう。
例）建物の竣工図、設備台帳 などを用意しましょう
 - 施設内の温度、湿度、二酸化炭素濃度記録などビル管法（建築物における衛生的環境の確保に関する法律）の記録、個別の計量器のデータなど各種計測記録を用意しましょう。
 - 分からない場合には、ビル管理会社に聞いてみましょう。
- (3) 温暖化対策担当（者）が、専門機関を整理しましょう
 - 無料で相談に応じる機関、無料で診断を実施する機関があります。
地球温暖化対策の提案、地球温暖化対策ビジネス事業者の紹介、省エネルギーに関する融資・補助・支援制度の紹介などが必要な場合には、以下を選択しましょう。
 - ①都で実施している「省エネルギー相談窓口」
詳細は、以下の URL から
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2005/05/20f5v300.htm>

実際に現地を確認し、各々の事業所に合った省エネ対策の提案や運用改善の支援などを行う機関もあります。例えば、機器の変更、調整による効果とコスト等の助言を得たい場合には、以下を選択しましょう。なお、「無料省エネ診断」には、年間の実施件数に限りがあります。
 - ②都で実施している「無料省エネ診断制度」
詳細は、以下の URL から
<http://www.tokyo-co2down.jp/c1-jigyoku/j1/>
 - その他、省エネルギーに精通した機関を調べましょう。
- (4) 温暖化対策担当（者）が、実際に相談してみましょう
 - 相談内容を具体的に伝えることが重要です。
- (5) 温暖化対策担当（者）は、相談結果を活用しましょう
 - 相談で得たアドバイスを実際の対策に取り込んでいきましょう。
 - 活用方法などが分からない場合には、再度、相談してみましょう。
 - アドバイス等は重要な情報ですので、社内連絡票や社内イントラネットを用いて社内でも共有しましょう。

③効果

- 担当者の専門知識を補えます。
- 専門家による、客観的な視点で取組を再構築できます。
- 専門家の適切なアドバイスにより、内部に対する説得力が向上します。
- 適切な対策の実施により、省エネルギーが推進されます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☒ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	外部の専門家との連携

対 策 名 外部専門家への相談依頼の実施

内容

設備改善や更新など一步すすんだ省エネ対策には、設備等の専門的な知識が必要になります。外部の専門家に相談するなど、外部の力を積極的に利用していきましょう。

実施目標

設備更新のときなど、専門機関、ビジネス事業者等の外部の専門家と連携する体制を整備すること。

①現状の問題点

設備更新時などに、専門家に相談していますか？

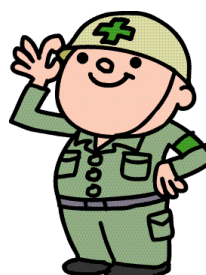
設備の更新、取替えを伴う工事は大きな費用を必要とするものであり、頻繁に実施できるようなものではありません。こうした工事にあわせ一工夫することで、大きな省エネルギーの効果を得られる場合があります。

十数年に一度の更新時期に、単に機器、設備の更新・置き換えのみを行うことは、省エネルギー、コスト削減のきっかけを失うことになります。

工事会社任せとすると、気が付かないことがあります。せっかく大きな費用を投じるのですから、その機会に大きな省エネルギー効果を得られるよう検討しましょう。

検討にあたっては、専門家のアドバイスを受けることで、効果的かつ費用対効果の面でも優れた手法に気付くことができます。

設備更新工事を
計画中です。



今と同じ機能、性能
のものを、安く作り
ましょう。

一工夫、してみませんか？

ESCO 事業者などの専門事業者の知恵を借りることで、より効率的な設備対策としていくことができます。



外部の専門家の知識を活用し、工夫していきましょう！

適切なアドバイスを得るためには、相談の前にこういったアドバイスが必要かななどを整理する必要があります。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当(者)は、相談する内容を整理しましょう

- 設備更新時期などに、相談する内容を整理しましょう。

例) 設備更新により実現したい内容、現行の問題点、省エネルギーの目標と現状の差など

(2) 温暖化対策担当(者)が、資料を用意しましょう

- 施設のエネルギー使用量、施設概要、設備概要を整理しましょう。

例) 建物の竣工図、設備台帳 などを用意しましょう

- 施設内の温度、湿度、二酸化炭素濃度記録などビル管法(建築物における衛生的環境の確保に関する法律)の記録、個別の計量器のデータなど各種計測記録を用意しましょう。
- 分からない場合には、ビル管理会社に聞いてみましょう。

(3) 利用できる専門機関の紹介

- 工事業者、メーカーなどのうち ESCO 事業を展開している企業、東京都のビジネス事業者に登録している企業などが、設備改修による省エネルギーに精通した企業と言えます。

(4) 温暖化対策担当(者)は、相談結果を活用しましょう

- 課題と対策が明らかになれば、自社の取組に活用しましょう。
- 省エネ診断などを受診し、設備改修・導入の提案などを受けた場合には、コストなどの面で温暖化対策担当者の権限を越えることも想定されます。経営層を取り込みつつ実現を目指しましょう。
- 相談により得られた専門家のアドバイスは、実現してはじめて効果を発揮するものです。実施のための手順なども相談してみましょう。
- 省エネルギー設備は、適切に運転されることで効果を発揮します。工事後の運用改善、設定方法についても相談しましょう。



③効果

- 担当者の専門知識を補えます。
- 専門家による客観的な視点で、取組を再構築できます。
- 専門家の適切なアドバイスにより、内部に対する説得力が向上します。
- 適切な対策の実施により、省エネルギーが推進されます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	従業員の育成・啓発

対 策 名

全従業員に温暖化対策情報の提供

内 容

地球温暖化対策は、従業員一人ひとりが実践することで初めて効果を発揮します。そのため、従業員一人ひとりが取組方法などを理解しておく必要があります。

実施目標

従業員に、都が示す地球温暖化対策メニューなど具体的な取組内容やその他の地球温暖化対策に関する情報について全従業員に向けて情報提供を実施すること。

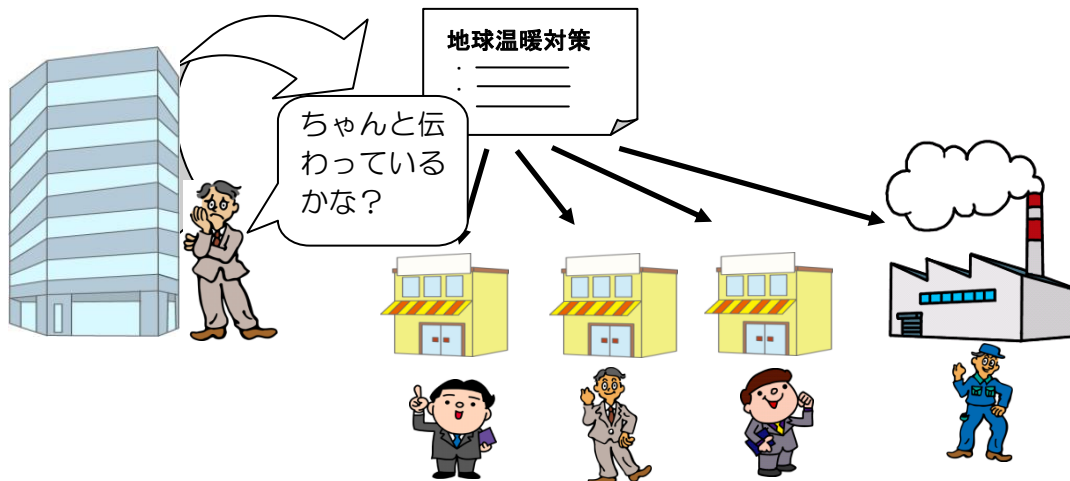
①現状の問題点

組織目標や具体的取組内容を従業員一人ひとりが理解していますか？

取組内容と目標を実現するためには、全従業員一人ひとりが、温暖化対策を理解し具体的な行動に移していく必要があります。

都が示す重点対策も具体的な地球温暖化対策を示したのですが、その情報が全従業員に行き渡らなければ実際に重点対策を実施することは難しくなります。

地球温暖化対策は一人ひとりの取組が重要であり、一人ひとりが取組内容を正確に理解することで始めて対策を実践することが可能となり、対策が効果を上げていくことになります。



都が示す重点対策等の地球温暖化の対策を周知し、全従業員で対策に取り組みましょう！

単に具体的な取組手法について情報提供するだけでなく、取組の必要性、目的などについても併せて周知することで、理解も得易くなります。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当(者)が中心に、伝える内容を定めましょう

- 情報が多すぎると負担感が増してしまいます。情報を絞り込みましょう。
- 様々な立場や職種の人が分かり易いよう表現に気を配りましょう。

※都が示す地球温暖化対策などを活用することも有効です。

地球温暖化対策の取組内容

- ・ 空室・不在時等のこまめな消灯
- ・ - - - - -

(2) 伝える手段を決定しましょう

連絡票や社内メールでの周知



- ・ ほぼ確実に全員に周知可能です。
- ・ 一方的な送付の場合は理解が得難い可能性があります。

掲示板や張り紙の周知



- ・ 張る位置にもよりますが、多くの人の目につきます。
- ・ 物理的な制約があり、どの程度周知されたか確認できません。

研修会やセミナーによる周知



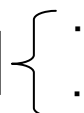
- ・ 内容を正確に伝えられます。
- ・ 参加できる人が限られます。

周知には様々な方法がありますが、どの方法にも長所と短所があります。それぞれの事業所の状況に応じて周知方法を選択または組み合わせて周知していきましょう。

- 支店等の繁忙期を避けて情報提供する工夫も必要です。

(3) 周知についてフォローアップをしましょう

フォローアップの2つの視点



- ・ 全従業員に周知されたか？
- ・ 内容は正確に理解されたか？

※ 温暖化対策の取組状況の点検表を活用し、周知の状況について確認することも方法の一つです。

ポイント：伝える側の熱意が重要です。
事業所の繁忙期を避けるなど、
相手方への配慮を忘れずに！



一人ひとりが対策を理解し、共通認識を持ちましょう！

③効果

- 全従業員の共通理解のもと対策を実施することで、対策の継続性やより大きな効果が期待できます。
- 現場も含めた全従業員の意識啓発を図ることで、現場からの新たな取組提案なども期待できます。

手法の大分類	■組織体制の整備 □エネルギー等の使用状況の把握 □運用対策 □保守対策 □設備導入対策	
実施主体	■本社等 □支店等 □連鎖化事業者の本部 □テナントビルの所有者等 □テナント等	
対策項目	従業員の育成・啓発	
対 策 名	温暖化対策提案制度の導入	
内 容	実施目標	
各支店等で工夫した取組こそ、最も適した省エネルギー対策となります。省エネルギー提案の募集などにより、従業員の意識が高まります。提案内容を対策に取り入れていくことで、より優れた取組の発掘につながります。	地球温暖化の対策の提案制度など、従業員の自発的な工夫を生かす体制を構築すること。	
①現状の問題点		
優れた取組が一部の事業所等に埋もれていませんか？		
事業所等ごとに省エネルギーに対する問題、課題は異なることがあり、そこで働く人が課題に気づき、対策のアイデアを持っている場合があります。 省エネルギーの効果を高めるためには、事業所等ごとに適した対策の実施が有効であり、そのためには、実際に対策に取り組む現場の従業員の意見を対策に反映していく必要があります。		
 寒いなら厚着しないで温度上げようよ！！ この職場って、毎年、夏になると寒い・・・ 感じていることを伝えないと、改善されません。		
事業所、職場の省エネルギーの推進のためには、実際の現場にあるアイデアを取り上げ共有することが大変効果的です。社内にあるそういったアイデアが眠ったままでは、大変な損失です。アイデアの出し易い雰囲気を作ることで、自発的な取組を推進していきましょう。		
 従業員が行う、省エネルギー対策への取組の工夫が組織全体で活用される制度を構築しましょう！		

提案数を増やすことで、効果は一層、高まります。提案が容易になるよう無記名方式にしたり、提案数を増やすため表彰制度・褒章制度を設けたりすることも効果的です。眠っている優れた工夫を掘り起こすため、従業員がやる気をもつような提案制度にしていきましょう。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当（者）が、具体的に制度を構築していきましょう

- 優れた提案については表彰し、場合によっては褒賞金なども用意することで提案数が増加します。
- 半期に1回、1年に1回など、定期的に募集することで、さらに意識を高めることにつながります。

(2) 温暖化対策担当（者）は、省エネルギーに関する提案を募集しましょう

- 省エネルギーの提案を求める告知を社内報等で流しましょう。
- 告知にあたっては、テーマを明確化しましょう。
- 各事業所に提案の回収をしてもらうよう依頼しましょう。

<周知の例>

省エネルギー提案の募集のお知らせ
今年度の省エネルギー提案を募集します。
皆さんが日頃の業務中にもったいないと感じていることをもとに、職場で取り組める省エネルギー対策を自由に記入して回収ボックスに入れてください。優れた提案については、年度末に表彰します。

- ささいなことが重要なこともあります。自由な意見を引き出す上では、無記名での提案募集も効果的です。
- 提案の回収には、メールや回収ボックスなどを活用することも効果的です。
- 変わった意見や少数意見なども大切に扱いましょう。

暑がりの方の席は、吹き出し口の近くや、建物の北側にしましょう。そして、軽装もお願いします。

私のように寒がりの方の席は、吹き出し口から遠いところ、建物の南側にしましょう。



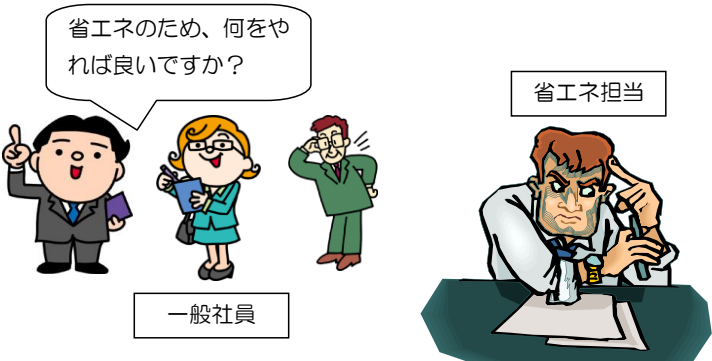
提案することで取組が生まれ、改善されていきます！

(3) 温暖化対策担当（者）は、結果を従業員に周知しましょう

- 優れた提案は全社に周知・共有し、次の地球温暖化対策に組み込んでいきましょう。

③効果

- 優れた提案以外にも、提案の多かった内容を分析すれば「多くの人が疑問に思っていること」を把握し、対策に活かすこともできます。
- 現場の状況に見合った対策が実施されるため、省エネルギーの効果が高まります。
- 従業員から広くアイデアを募集することで職場の意識が高まり、省エネルギーが推進されます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☒ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	従業員の育成・啓発
対 策 名	推進担当者の知識向上・内部還元
内 容	温暖化対策担当者は、知識及び技能を高めるため外部研修などに積極的に参加し、研修で得た知識を社内の省エネ研修会などにより全従業員に広めましょう。
実施目標	地球温暖化の対策を推進する担当者の知識及び技能を高めるため、外部研修への参加を奨励するとともに、研修で得た知識を他の従業員に広める取組を実施すること。
①現状の問題点 取組を継続していくためには、担当のスキルアップが不可欠です 省エネルギーの取組の中には、設備の効率的な運転や設備の更新など専門的な知識を要求するものが多くあり、また、技術は日々進歩するものであるため、担当者は知識及び技能を高める必要があります。 温暖化対策担当者は、他にも多くの業務を兼務している場合もあり、自ら省エネルギーに関する情報を収集、整理する時間が取れないことがあります。 外部研修を活用することで、担当者は効率的に知識を得ることができるとともに、担当が研修を受けることで、研修で得たノウハウを広く組織全体に効率よく広めることも可能となります。  省エネ担当には、様々な知識が要求されます 温暖化対策担当者の知識向上は組織の省エネルギー対策のレベルアップに直結します。経営層は、担当の取組をバックアップし、外部研修への参加を推進していきましょう。  省エネルギーのセミナー等に参加して情報を取得し、知識を高めるとともに、そこで得た情報を社内で共有しましょう。	

省エネルギーに関する研修は数多くありますので、足りない情報や知識を、外部研修を活用し効率的に習得していきましょう。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当(者)は、研修会について調べましょう

- 省エネルギー研修会、セミナーなどの開催情報を収集しましょう。
- 東京都では区市別研修会を開催しています。省エネルギー相談窓口も同時に開催される場合が多いので合わせて活用しましょう。

<http://www.tokyo-co2down.jp/c1-jigyoku/j3/>

(2) 経営層は、外部研修会等への参加を奨励しましょう

- 温暖化対策担当者が外部研修会等により得た知識を職場に持ち帰ることで、省エネルギーが推進され、エネルギーコストが削減されます。また、人脈の形成にも役立ちます。経営層が参加を奨励しましょう。

(3) 温暖化対策担当(者)は、研修会に参加し情報収集に努めましょう

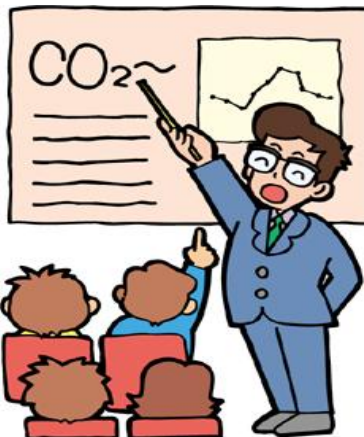
- 狙いを定めて知識や情報を修得しましょう。
- 得た情報は必ずフィードバックしましょう。

例) 収集した情報の中に自社と同じでありながら大きな効果を上げている取組があれば、自社との違いを分析し自社の取組を改善する など

- 同じ立場の人が参加するため、人脈形成は担当の財産になります。

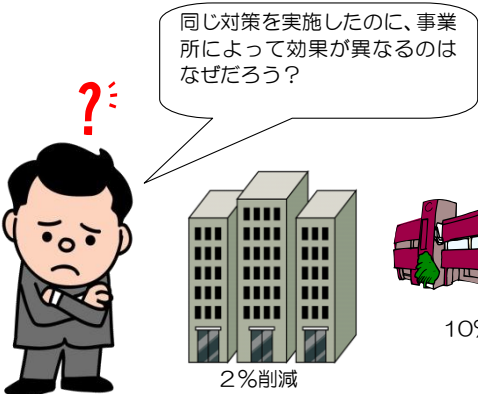
(4) 温暖化対策担当(者)は、研修会等で得た情報を社内で共有しましょう

- 得た情報を社内に還元することで、他の従業員にも活用されます。
- 経営層に相談し社内研修の機会をつくり、積極的に還元しましょう。
- 対策に実際に取り込んで活用しましょう。



③効果

- 研修会、セミナーを通じて省エネルギーに関する最新の情報や優秀な事例等の情報を得ることで、社内の対策を最新の視点でブラッシュアップできます。
- 省エネルギー専門家との人脈形成も可能になります。
- 担当のレベルアップは、社のレベルアップにつながります。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策	
実施主体	☒ 本社等 ☒ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等	
対策項目	優良事例の共有化	
対 策 名	温暖化対策優良事例の情報収集	
内 容	温暖化対策の優良事例から工夫のエッセンスを収集し、自社の対策に活用しましょう。	
実施目標	地球温暖化の対策の取組における優良事例の情報収集を実施すること。	
①現状の問題点 対策への取組がうまくいっていますか？ 同じ省エネルギーの取組であっても、うまくいく場合、いかない場合があります。しかし、その差は意外と小さなもので、ちょっとした工夫により解決することもあります。なかなか気付かないものです。 事業所の省エネルギー推進において、対策がどうしてもうまく行かないと、最適な方法を導くまでに多大な労力を要しますが、優良事例の情報を導入することでスムーズに対策が実施でき、効果が得られることがあります。 専門機関などでは、従業員参加を実現し大きな効果を得た事例、僅かな費用で多大な効果を上げた事例など、省エネルギーの優良事例などが整理されています。 社や事業所での省エネルギー推進にあたり、同業や類似業種の優良事例を取り入れることは、労力と効果のバランスの面で極めて効果的です。  同じ対策を実施したのに、事業所によって効果が異なるのはなぜだろう？ 2%削減 10%削減！ ちょっとした工夫こそ、まさに省エネルギー対策のエッセンスです。同業や類似業種の優良事例などを参考にすることで、省エネルギー対策を事業所にとって最適な取組に効率的にすることができます。  積極的に外部の優良事例の情報を収集しましょう。		

同業、類似業種の優良事例が最も参考になりますが、他業種の中にも自社の取組にヒントを与えてくれるものがあります。幅広く情報を収集しましょう。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当(者)は入手すべき情報を整理しましょう

- 進捗しない対策は何か、A126(組織的な推進体制の整備)やA131(都の制度の活用)などで示された課題は何か、現場で困っているものは無いかといった観点で整理を行うと良いでしょう。

(2) 温暖化対策の優良事例について情報収集しましょう

- 以下のURLから東京都が作成した各業種の省エネルギー対策のパンフレットがダウンロードできます。

<http://www.tokyo-co2down.jp/c1-jigyuu/j2/j2-02.php>

- (財)省エネルギーセンターでは、経済産業省資源エネルギー庁から委託を受け、「省エネルギー大賞」の運営を行っています。表彰の詳細は、以下のURLから

<http://www.eccj.or.jp/award/index.html>



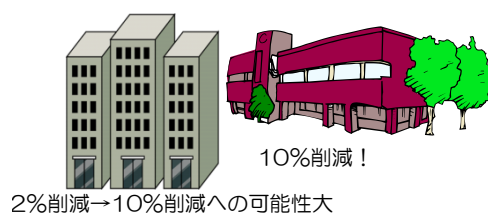
(3) 温暖化対策担当(者)は、調べた優良事例を分析しましょう

- 優良事例を分析して自社でも使えるか検討しましょう。
- 特に、同業他社の取組については、実際にヒアリングを行うなど細部まで分析しましょう。

(4) 温暖化対策担当(者)は、優良事例を自社の取組に活用しましょう

- 優良事例の取組を、自社で定めた省エネルギーの取組に反映させましょう。
- そのまま自社の取組とするのではなく、自社の状況、課題を反映し、自社に適した取組に改めることで効果が高まり、かつ、社内の同意も得られやすくなります。
- 収集した情報を、社内連絡票や社内イントラネットなどを通じて全社員で共有することで、現場などから思わぬ工夫の発見が得られる可能性もあります。

理由が分かれば、取組の改善に活かれます！



(5) 自社で行った効果の高い取組については、優良事例表彰などに応募しましょう

- 自社で行った取組で、大きな省エネルギー効果が得られた内容については、積極的に外部の表彰制度などへ応募しましょう。
- 表彰制度への応募によって自社の取組が公になり、自社の地球温暖化対策への取組姿勢などが外部への有効なアピール手段になります。

③効果

- 優良事例を把握し自社に適用することで、工夫のエッセンスが身に付き、他の対策も工夫していくという波及効果が期待できます。
- 優良事例を取り入れることで、自社の省エネルギーの取組内容が向上し、省エネルギー効果が高まります。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策	
実施主体	☒ 本社等 ☐ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等	
対策項目	優良事例の共有化	
対 策 名	優良事例の組織内共有体制の構築	
内 容	優良事例に関する情報等については、全社で共有化することで、新たな優良事例が派生することがあります。会議・研修などの報告のなかで解説を加えることにより、一歩進んだ理解を促し、意識の向上を図りましょう。	
実施目標	優良事例については、イントラネット、研修会、表彰その他コミュニケーションツールを活用して、全体で共有する体制を構築すること。	
①現状の問題点 せっかく集めた優れた取組について従業員全員で共有していますか？ 優れた取組は、省エネの実践者である従業員一人ひとりが知ってこそより大きな効果を発揮します。 例えば、同業、類似業種の成功例など有効な事例を収集し、担当が対策を反映するだけでは効果は限定的です。それを、全社、全従業員に向け周知することで取組の効果が向上し、さらに優れた取組が生まれてくる可能性も高まります。 また、持ち帰った優良事例などの情報をそのままアナウンスするだけでなく、エッセンスを取り出し解説を加えつつ周知することで、理解を促し効果を高めることができます。  素晴らしい！ この事例は素晴らしい！！ 省エネ担当  従業員全員に伝えないと、効果を発揮できません。 入手した優良事例を整理し全社で共有化することで、従業員一人ひとりの意識の向上と自社の取組の改善が期待できます。  優良事例の情報は社内で共有化し意識の向上と、自社の取組の改善を図りましょう！		

同業、類似業種の優良事例、他業種の事例、運用改善によるもの、設備改修によるものなど情報を整理し、社内で共有しましょう。

②実施手順

(1) 温暖化対策担当(者)は情報を整理し、伝える内容を絞り込みましょう

- 同業、類似業種の優良事例、他業種の事例、運用改善によるもの、設備改修によるものから自社に適したものを選定しましょう。

(2) 温暖化対策担当(者)は周知方法を検討し、情報の共有化を図りましょう

- 自社での取組の可能性、ポイントなど自社の視点で解説を加え、自社への導入が可能であれば自社の対策に位置付けて周知することの一つの方法です。
- 情報発信の方法としては、連絡票やイントラネット、会議や研修での報告などが考えられます。イントラネットは手軽に全社員に情報発信できますが、会議や研修での報告は説明を加えることが可能となるため意識向上の効果が高いものです。
- 事業所が多い場合には、会議や研修の方法はブロックごとに実施すると良いでしょう。
- 社内の優れた取組事例を発見した場合にも、同様に連絡票やインターネット、会議や研修などを通じて周知、共有を図りましょう。

優良事例など有効な情報は共有しましょう！



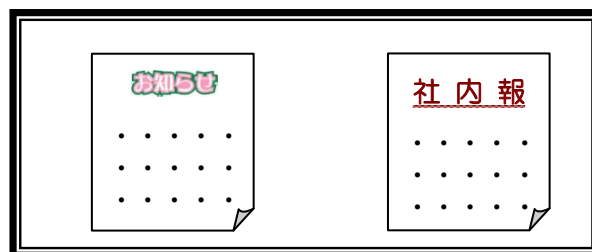
研修会で・・・



イントラネットで・・・



掲示板で・・・



③効果

- 優良事例等の情報を組織全体で共有することにより、従業員一人ひとりの意識を高めることができます。
- 優良事例を取り入れることで、自社の省エネルギーの取組内容が向上するとともに、優良事例から派生する新たな地球温暖化対策が期待できます。

手法の大分類	☒ 組織体制の整備 ☐ エネルギー等の使用状況の把握 ☐ 運用対策 ☐ 保守対策 ☐ 設備導入対策
実施主体	☒ 本社等 ☒ 支店等 ☐ 連鎖化事業者の本部 ☐ テナントビルの所有者等 ☐ テナント等
対策項目	優良事例の共有化

対 策 名

所内会議・研修会等で報告

内 容

支店、事業所ごとで実施する取組のうち、有望なもの、効果的なものや、失敗例などの発表機会を設けることで、支社、事業所の経験を全社で共有し、省エネルギーの取組を向上させることができます。

実施目標

従業員の現場経験を活かした実践的な地球温暖化の対策を構築するために、支店等における取組を発表する機会を設けることなどにより、取組事例を共有化すること。

①現状の問題点

支店、事業所で編み出された効果的な取組を、社内の取組に生かしていますか？

支社、事業所ごとに温暖化対策の取組を設定し、省エネルギーを図ることになりますが、同じ取組であったとしても事業所によって取組方法に特徴がでるものです。

極めて効果的な取組を実践することもあるれば、あまり効果的でないところもあるでしょう。しかし、たとえそれが失敗の事例であったとしても、会社にとっては貴重な財産になります。

同じ失敗を繰り返すことのないよう、失敗の事例についての情報を共有化することは貴重な取組になります。



結果だけでなく、理由（取組状況）も共有しましょう！
 効果が高い支店の理由だけでなく、効果が得られなかった理由も重要です。

支社、事業所の取組の成功例はもちろんのこと、失敗例も社の貴重な財産です。全社で共有することで、社の省エネルギー対策の取組をより良い取組に昇華していきましょう。



支社、事業所の取組事例の発表機会などを設け、情報を全社で共有化しましょう。

成功例の発表は従業員の意識を高め、インセンティブにもなるため実施しやすいのですが、失敗例は報告、発表とも行いにくいものです。最も避けなければならぬのは、失敗例が浮上せず、同様の失敗が他でも発生することです。失敗例の収集にはインセンティブを考慮し、発表にあたっては支店への十分な配慮を行うなど、工夫と気遣いを忘れず事例を発掘しましょう。

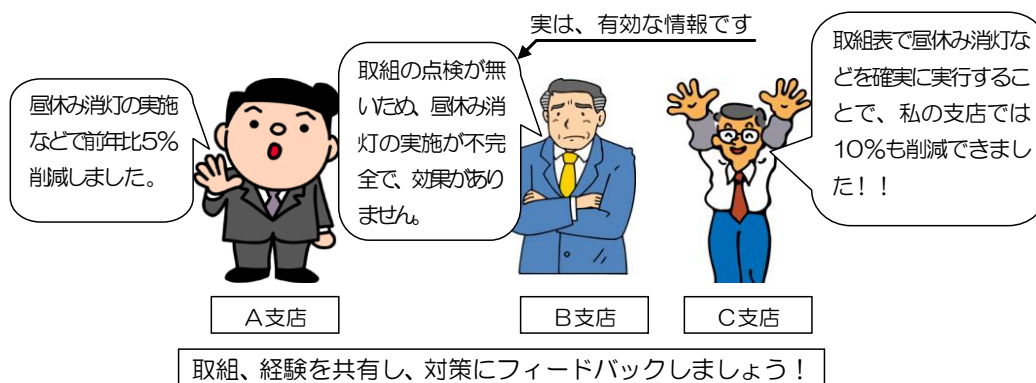
②実施手順

(1) 支店等の事例を収集し整理しましょう

- 各支社、事業所の温暖化対策担当者が、支社、事業所の取組内容と結果を整理しましょう。取組内容と結果の整理では、点検表や点検体制を活用することも有効です。
- 特に成功したもの、失敗したものとその原因を簡潔にまとめ、収集した事例を内容により分類し、整理しましょう。
- 失敗例も財産であり、本社の省エネ担当者などは、失敗例を発表しやすい状況を創りましょう。

(2) 温暖化対策担当(者)が発表会を設定し、発表者を決定しましょう

- 既存の報告会、研修会などを活用し、発表の場を設けましょう。
- 発表者の推薦を、各支店に依頼しましょう。
- 各支店にとって過度の負担とならないよう、発表資料等の相談をしておきましょう。



(3) 温暖化対策担当(者)が発表会を開催し、フィードバックしましょう

- 事前に発表内容を伝え、周知を工夫することで多くの参加者を集めましょう。
- 発表後に発表者および支店に感謝するとともに、参加できない従業員向けに内容を発信しましょう。
- 発表内容を本社、各支店の対策へフィードバックしましょう。

③効果

- 自ら発表することで、達成感を得るとともに取組を身近なものにできます。
- 成功例および失敗例を全社で共有し、他の支社、事業所に展開することにより、省エネルギー効果が高まります。
- 失敗例とその原因を全社で共有することにより、他の支社、事業所における失敗の繰り返しを未然に防ぐことができます。
- 事例の発表を通して新たな担当者としての人材発掘の場にもなり、従業員の省エネへの参加意識とモチベーションの向上につながります。